



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL http://www.chino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻谷嵩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長兼 社長室長兼法務部長 (氏名) 斉藤卿是 TEL03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,784	△3.7	365	△14.9	568	△16.6	334	5.2
25年3月期	17,435	△4.3	429	△46.7	682	△18.7	317	13.9

(注) 包括利益 26年3月期 381百万円 (△37.6%) 25年3月期 610百万円 (63.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.86	—	2.5	2.6	2.2
25年3月期	7.54	—	2.4	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,346	13,945	58.7	307.64
25年3月期	21,242	13,808	61.7	309.61

(参考) 自己資本 26年3月期 13,120百万円 25年3月期 13,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	431	△1,452	558	3,226
25年3月期	543	△1,164	△405	3,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	300	92.8	2.3
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	300	89.1	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		62.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	13.0	230	—	250	1,318.2	140	134.8	3.28
通期	18,000	7.2	800	119.1	830	45.9	480	43.7	11.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）CHINO Corporation (Thailand) Limited.、除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	47,800,580株	25年3月期	47,800,580株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,151,024株	25年3月期	5,489,071株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,484,761株	25年3月期	42,125,031株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,520	△3.0	183	△34.5	387	△29.1	272	△81.9
25年3月期	14,967	△2.6	280	△5.7	547	7.3	1,505	649.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.42	－
25年3月期	35.75	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,969	12,413	62.2	291.05
25年3月期	19,023	12,307	64.7	290.89

（参考）自己資本 26年3月期 12,413百万円 25年3月期 12,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株価上昇が進み、企業の景況感や消費者マインドも改善して景気は緩やかな回復基調となりましたが、企業の設備投資は総じて慎重姿勢が見られ低調に推移しました。海外の経済環境は、米国では個人消費や住宅市況の改善にシェール革命も加わり景気回復が進み、欧州でも景気持ち直しの動きが見られましたが、中国、韓国や新興諸国の経済が減速基調となりました。

このような状況のなかで、当社は主要市場である電機・電子や電炉等分野の設備投資が低迷し厳しい環境下にありましたが、積極的な成長戦略で新エネルギーや環境、安全、安心といった分野の新たな技術や商品開発に注力し、生産体制の整備、拡充を進めました。すなわち、山形県においては新たな事業の中核と位置付ける山形事業所の工場増床を、また、群馬県の藤岡事業所においては計装工場の増床ならびに開発管理棟の増設を進めました。

海外においてはアジア諸国等の景気停滞はありましたが、円安を背景に海外売上高比率の向上を目指して積極的な投資を行いました。中国においては記録計等の新たな機種を生産ラインを増設、インドでは増資等新たに資金投入を行い新本社・工場へ移転し、温度センサの生産や校正サービスの確立に注力するなど、現地生産の品目を増やすとともに現地で販売するためのそれぞれの地域に適した生産体制を整えて地産地消を進めました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は17,093百万円（前連結会計年度比0.0%増）、売上高は16,784百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。このうち国内売上高は13,731百万円（前連結会計年度比1.1%減）、海外売上高は3,053百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,973百万円（前連結会計年度比0.8%減）、『計装システム』は5,184百万円（前連結会計年度比7.1%減）、『センサ』は3,731百万円（前連結会計年度比4.4%減）、修理・サービス、付属品等の『その他』は895百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は365百万円（前連結会計年度比14.9%減）、経常利益は568百万円（前連結会計年度比16.6%減）、当期純利益は334百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響や海外においては欧州のウクライナ情勢の経済への影響、新興国における景気減速懸念などがありますが、わが国経済は政府の金融・財政政策の効果で概ね緩やかな回復基調を辿るものと思われれます。企業の設備投資も業界、業種により温度差はあるものの次第に増加傾向にあります。

このような環境のもとで当社は、2014年を基点とする新たな中期経営計画を策定し、次なる成長・発展のための戦略、施策を展開してまいります。国内においては山形事業所では既に太陽光発電設備と実証用の植物工場を設置し、これに伴う関連商品の開発を進めておりますが、増床工事の完了によりセンサデバイス表面実装、成形などの生産力アップを図ります。また、藤岡事業所では計装工場を増床して計装システムの一貫生産体制の充実と採算性の向上を図ってきましたが、新たな開発棟の完成に伴い開発部門と事業所の連携強化を図り、開発を促進いたします。

海外においては中国、韓国、インドとそれぞれ新たに現地生産品目を拡充し、生産体制の整備を図って地産地消を進め、また、タイを拠点としたアセアン諸国への拡販やシェールガス革命で活況を呈する米国での新需要の取り込みに注力し、新中期経営計画に掲げた海外売上比率30%以上の達成に向けて積極的な取り組みをしてまいります。

次期の業績につきましては、売上高18,000百万円、営業利益800百万円、経常利益830百万円、当期純利益480百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益670百万円に、減価償却費743百万円等のプラスに対し、棚卸資産の増加336百万円、法人税等の支払額321百万円等のマイナスがありました結果、収支は431百万円のプラス（前連結会計年度は543百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得552百万円、有形固定資産の取得888百万円等の資金流出があり1,452百万円のマイナス（前連結会計年度は1,164百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金流入600百万円および配当金の支払299百万円等により558百万円のプラス（前連結会計年度は405百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、3,226百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	(%)	64.9	62.7	61.4	61.7	58.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	50.8	42.9	46.6	45.6	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.5	0.6	1.1	1.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	169.2	129.6	87.4	44.3	27.3

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上（目標配当性向50%）を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

次期の配当金につきましては1株当たり7円となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.(連結子会社)、タイで CHINO Coporation (Thailand)Limited.(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司(連結子会社)、インドで CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd.(連結子会社)が自社生産品のほか当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、(株)チノーソフトテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works AmericaInc.を通じて仕入れております。

(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファイナカーボン部品の製作、販売をしております。

アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、計測・制御・監視技術を核とする独創性のある技術をもって国際的な事業展開を目指しており、あらゆる産業分野の発展と社会の利便性向上に寄与することにより、社会貢献を果たすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員には、特徴と信頼・連帯を基本に置いて、事業運営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営の指標といたしましては、総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

資産の圧縮に努め、バランスシートをスリム化して財務体質を強化するとともに、収益力を高め、効率的なグループ経営を行い、中期的には連結の総資産経常利益率を8%以上に改善することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業、生産、管理の3本部体制による「全体最適」の組織運営でグループ各社と連携し、市場ニーズに応える体制をとっております。

生産については、海外では現地市場での販売製品や生産数量の多い汎用機器関連の生産を行って地産地消を進め、国内においては高機能商品や装置計装に軸足を置いて住み分けを行い、国際競争力を高めてまいります。

また、これに連動して、当社ならびにグループ各社の事業内容を見直してグループ各社の特長を生かし最適化を図るとともに、ソフトウェアおよび校正・サービス事業の拡充と広域化を進め、顧客の利便性向上とグループ経営の効率化を図ります。

販売については、既存市場の停滞を補うべく新市場開拓を進め、海外市場においては、特にアジアを重点に現地駐在員の増強など戦力を強化し、グループの総合力を発揮して海外市場開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。

また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業推進統括が生産本部と連携して、国際市場に通用する商品の拡充をするとともに、海外販売力を高めて、変貌する需要に応じてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621,386	3,236,117
受取手形及び売掛金	5,497,452	5,555,966
有価証券	—	300,752
商品及び製品	1,259,221	1,518,340
仕掛品	1,137,498	1,234,799
原材料及び貯蔵品	1,897,876	1,937,456
繰延税金資産	319,622	310,666
その他	201,601	374,721
貸倒引当金	△12,691	△21,713
流動資産合計	13,921,967	14,447,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,814,328	5,849,186
減価償却累計額	△4,074,683	△4,153,424
建物及び構築物（純額）	1,739,644	1,695,762
機械装置及び運搬具	2,902,828	3,300,562
減価償却累計額	△2,436,508	△2,590,797
機械装置及び運搬具（純額）	466,320	709,764
土地	1,080,560	1,087,032
建設仮勘定	281,193	307,283
その他	4,433,277	4,553,590
減価償却累計額	△4,088,215	△4,213,969
その他（純額）	345,061	339,620
有形固定資産合計	3,912,781	4,139,464
無形固定資産		
のれん	192,507	162,168
その他	495,743	704,953
無形固定資産合計	688,251	867,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,665	1,525,065
繰延税金資産	606,474	704,313
その他	623,987	663,440
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,719,125	2,892,816
固定資産合計	7,320,157	7,899,403
資産合計	21,242,124	22,346,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,053	2,726,330
短期借入金	828,998	1,238,521
未払法人税等	202,379	131,576
賞与引当金	412,073	465,313
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	910,124	1,009,283
流動負債合計	5,464,630	5,591,025
固定負債		
長期借入金	127,791	525,000
繰延税金負債	30,907	33,298
退職給付引当金	1,386,719	—
役員退職慰労引当金	208,800	234,407
退職給付に係る負債	—	1,820,386
その他	214,665	197,051
固定負債合計	1,968,884	2,810,143
負債合計	7,433,514	8,401,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,357,913	6,387,724
自己株式	△1,603,878	△1,523,652
株主資本合計	13,118,203	13,228,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,341	98,857
為替換算調整勘定	△58,454	24,067
退職給付に係る調整累計額	—	△230,544
その他の包括利益累計額合計	△18,113	△107,619
少数株主持分	708,520	824,719
純資産合計	13,808,610	13,945,341
負債純資産合計	21,242,124	22,346,510

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	17,435,045	16,784,895
売上原価	12,385,532	11,526,615
売上総利益	5,049,513	5,258,280
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,004,792	2,004,916
賞与引当金繰入額	163,491	180,589
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	147,292	152,594
役員退職慰労引当金繰入額	43,431	51,313
減価償却費	143,225	165,504
研究開発費	360,095	544,071
貸倒引当金繰入額	5,533	81
その他	1,732,635	1,774,038
販売費及び一般管理費合計	4,620,499	4,893,108
営業利益	429,014	365,171
営業外収益		
受取利息	36,076	27,789
受取配当金	25,899	22,432
保険解約返戻金	46,857	—
為替差益	151,902	115,709
その他	48,442	101,016
営業外収益合計	309,178	266,948
営業外費用		
支払利息	12,286	15,830
金融関係手数料	13,701	13,778
その他	29,961	33,808
営業外費用合計	55,949	63,417
経常利益	682,243	568,702
特別利益		
投資有価証券売却益	5,138	110,734
固定資産売却益	380	14,151
特別利益合計	5,518	124,886
特別損失		
固定資産処分損	6,286	17,867
出資金評価損	4,999	—
投資有価証券売却損	—	5,213
ゴルフ会員権評価損	21,424	—
その他	499	—
特別損失合計	33,210	23,080
税金等調整前当期純利益	654,551	670,507
法人税、住民税及び事業税	270,726	250,366
法人税等調整額	△3,640	33,684
法人税等合計	267,086	284,051
少数株主損益調整前当期純利益	387,464	386,456
少数株主利益	69,854	52,448
当期純利益	317,610	334,007

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	387,464	386,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,757	58,515
為替換算調整勘定	179,535	166,939
退職給付に係る調整額	—	△230,544
その他の包括利益合計	223,293	△5,089
包括利益	610,757	381,366
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	452,764	244,501
少数株主に係る包括利益	157,993	136,865

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,345,269	△1,694,336	13,015,101
当期変動額					
剰余金の配当			△300,493		△300,493
その他			△4,472		△4,472
当期純利益			317,610		317,610
自己株式の取得				△1,280	△1,280
自己株式の処分				91,738	91,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,644	90,457	103,102
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	△1,603,878	13,118,203

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△3,415	△149,851	△153,267	572,054	13,433,888
当期変動額					
剰余金の配当					△300,493
その他					△4,472
当期純利益					317,610
自己株式の取得					△1,280
自己株式の処分					91,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,757	91,396	135,153	136,466	271,619
当期変動額合計	43,757	91,396	135,153	136,466	374,721
当期末残高	40,341	△58,454	△18,113	708,520	13,808,610

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	△1,603,878	13,118,203
当期変動額					
剰余金の配当			△300,450		△300,450
その他			△3,745		△3,745
当期純利益			334,007		334,007
自己株式の取得				△4,419	△4,419
自己株式の処分				84,645	84,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	29,811	80,226	110,037
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	△1,523,652	13,228,240

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,341	△58,454		△18,113	708,520	13,808,610
当期変動額						
剰余金の配当						△300,450
その他						△3,745
当期純利益						334,007
自己株式の取得						△4,419
自己株式の処分						84,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,515	82,522	△230,544	△89,506	116,199	26,693
当期変動額合計	58,515	82,522	△230,544	△89,506	116,199	136,730
当期末残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	13,945,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,551	670,507
減価償却費	705,209	743,466
のれん償却額	30,338	30,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,222	8,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,045	53,239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,579	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	75,679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,431	25,606
受取利息及び受取配当金	△61,976	△50,221
支払利息	12,286	15,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	292,954	58,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584,345	△336,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,838	△407,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,206	17,667
その他	△122,970	△188,480
小計	652,692	717,342
利息及び配当金の受取額	61,976	52,079
利息の支払額	△12,286	△15,830
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,456	△321,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,924	431,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	255,000
有価証券の取得による支出	—	△552,932
有形固定資産の取得による支出	△687,288	△888,765
有形固定資産の売却による収入	1,314	—
無形固定資産の取得による支出	△285,413	△339,419
投資有価証券の取得による支出	△254,073	△532,079
投資有価証券の売却による収入	—	666,349
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△21,837	△12,255
貸付金の回収による収入	9,900	11,925
保険積立金の積立による支出	△71,142	△64,058
保険積立金の払戻による収入	146,855	86,461
その他	△12,361	△82,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,046	△1,452,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,002	339,883
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△117,768	△132,791
自己株式の取得による支出	△1,280	△4,419
自己株式の売却による収入	91,738	84,645
配当金の支払額	△299,819	△299,754
少数株主への配当金の支払額	△21,527	△28,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,660	558,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,117	58,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△921,664	△402,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,050	3,611,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,242
現金及び現金同等物の期末残高	3,611,386	3,226,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーサービス

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Ltd.

CHINO Coporation (Thailand)Limited.

前連結会計年度において非連結子会社でありましたCHINO Coporation (Thailand)Limited. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称等

テクノ・アーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limited. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,820百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が230百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5円40銭減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,027,871	5,583,015	3,903,511	16,514,397	920,648	17,435,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,027,871	5,583,015	3,903,511	16,514,397	920,648	17,435,045
セグメント利益	1,128,767	218,774	417,957	1,765,500	86,068	1,851,568
セグメント資産	7,258,177	2,868,755	2,856,298	12,983,230	948,277	13,931,508
その他の項目						
減価償却費	315,433	51,450	121,340	488,223	47,545	535,769
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,662	58,015	291,927	932,604	100,160	1,032,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント利益	1,378,986	256,543	349,469	1,984,998	74,875	2,059,873
セグメント資産	7,988,527	2,743,102	2,953,462	13,685,091	938,212	14,623,305
その他の項目						
減価償却費	306,725	51,661	140,321	498,707	41,519	540,228
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	677,665	101,876	176,311	955,852	69,828	1,025,681

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,514,397	15,889,866
「その他」の区分の売上高	920,648	895,028
連結財務諸表の売上高	17,435,045	16,784,895

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,765,500	1,984,998
「その他」の区分の利益	86,068	74,875
全社費用(注)	△1,422,554	△1,694,702
連結財務諸表の営業利益	429,014	365,171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,983,230	13,685,091
「その他」の区分の資産	948,277	938,212
全社資産(注)	7,310,616	7,723,204
連結財務諸表の資産合計	21,242,124	22,346,510

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	488,223	498,707	47,545	41,519	169,439	203,238	705,209	743,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932,604	955,852	100,160	69,828	191,690	152,291	1,224,456	1,177,972

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	309円61銭	1株当たり純資産額	307円64銭
1株当たり当期純利益金額	7円54銭	1株当たり当期純利益金額	7円86銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,808,610	13,945,341
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	708,520	824,719
（うち少数株主持分（千円））	(708,520)	(824,719)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,100,090	13,120,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	42,311	42,649

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	317,610	334,007
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	317,610	334,007
期中平均株式数（千株）	42,125	42,484

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,464	1,898,436
受取手形	579,403	651,003
売掛金	3,839,868	4,045,567
有価証券	—	300,752
商品及び製品	1,008,326	1,201,546
仕掛品	1,096,581	1,191,686
原材料及び貯蔵品	1,546,673	1,548,599
前渡金	—	116,053
前払費用	95,767	130,603
繰延税金資産	254,201	250,802
短期貸付金	318,286	328,247
未収入金	106,108	124,893
その他	31,001	44,228
貸倒引当金	△507	△2,013
流動資産合計	11,581,175	11,830,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,357,153	5,365,259
減価償却累計額	△3,805,708	△3,857,972
建物（純額）	1,551,445	1,507,286
構築物	312,862	328,861
減価償却累計額	△200,290	△219,115
構築物（純額）	112,572	109,746
機械及び装置	2,369,722	2,737,026
減価償却累計額	△2,034,643	△2,160,157
機械及び装置（純額）	335,078	576,868
車両運搬具	9,613	9,560
減価償却累計額	△9,387	△7,970
車両運搬具（純額）	226	1,590
工具、器具及び備品	4,265,943	4,371,357
減価償却累計額	△3,951,414	△4,069,679
工具、器具及び備品（純額）	314,528	301,678
土地	921,241	921,241
建設仮勘定	281,193	300,827
有形固定資産合計	3,516,286	3,719,238
無形固定資産		
ソフトウェア	414,661	354,323
電話加入権	13,869	13,869
その他	54,060	324,880
無形固定資産合計	482,591	693,072

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,932	1,523,230
関係会社株式	813,592	877,992
出資金	691	701
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	22,322	17,771
関係会社長期貸付金	—	18,000
長期未収入金	80,452	44,973
長期前払費用	214,640	275,243
繰延税金資産	569,485	539,390
敷金及び保証金	78,547	79,502
保険積立金	231,869	212,587
貸倒引当金	△160,927	△121,076
投資その他の資産合計	3,443,842	3,726,552
固定資産合計	7,442,720	8,138,863
資産合計	19,023,896	19,969,270
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,385,999	1,031,708
買掛金	1,468,753	1,653,393
短期借入金	680,000	1,105,000
未払金	369,741	255,303
未払費用	239,990	217,715
未払法人税等	167,764	97,846
前受金	7,955	154,141
預り金	62,548	36,836
賞与引当金	376,070	426,270
役員賞与引当金	20,000	20,000
設備関係支払手形	105,361	170,785
その他	28,453	42,594
流動負債合計	4,912,639	5,211,596
固定負債		
長期借入金	80,000	525,000
退職給付引当金	1,350,157	1,421,237
役員退職慰労引当金	158,512	201,281
長期預り保証金	214,665	197,051
固定負債合計	1,803,335	2,344,570
負債合計	6,715,975	7,556,166

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	333	—
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,636,199	1,608,779
利益剰余金合計	5,501,364	5,473,612
自己株式	△1,603,878	△1,523,652
株主資本合計	12,261,773	12,314,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,147	98,857
評価・換算差額等合計	46,147	98,857
純資産合計	12,307,920	12,413,104
負債純資産合計	19,023,896	19,969,270

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,272,951	13,296,807
商品売上高	1,694,608	1,223,749
売上高合計	14,967,560	14,520,556
売上原価		
商品期首たな卸高	195,681	62,794
当期商品仕入高	1,413,386	991,070
合併による商品受入高	1,835	—
合計	1,610,904	1,053,865
商品他勘定振替高	154,561	1,052
商品期末たな卸高	62,794	52,768
商品売上原価	1,393,548	1,000,044
製品期首たな卸高	490,073	945,531
合併による製品受入高	37,075	—
他勘定受入高	145,224	—
当期製品製造原価	10,178,430	9,795,300
合計	10,850,804	10,740,831
製品他勘定振替高	56,397	41,581
製品期末たな卸高	945,531	1,148,777
製品売上原価	9,848,874	9,550,472
売上原価合計	11,242,423	10,550,516
売上総利益	3,725,137	3,970,040
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,631	56,206
給料手当及び賞与	1,375,198	1,448,735
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	143,218	163,864
退職給付費用	133,034	137,027
役員退職慰労引当金繰入額	35,604	42,768
法定福利費	216,141	246,079
地代家賃	160,955	161,295
減価償却費	123,153	143,142
研究開発費	360,095	544,071
その他	806,628	823,048
販売費及び一般管理費合計	3,444,662	3,786,240
営業利益	280,475	183,799

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益		
受取利息	9,722	4,728
有価証券利息	9,206	8,997
受取配当金	110,274	60,355
為替差益	84,360	61,939
保険解約返戻金	46,857	—
貸倒引当金戻入額	—	38,345
その他	50,328	83,641
営業外収益合計	310,750	258,007
営業外費用		
支払利息	5,619	7,651
金融関係手数料	13,701	13,778
事務所移転費用	—	5,482
その他	24,822	27,182
営業外費用合計	44,143	54,095
経常利益	547,081	387,711
特別利益		
固定資産売却益	303	20
投資有価証券売却益	—	110,734
抱合せ株式消滅差益	1,426,064	—
特別利益合計	1,426,367	110,754
特別損失		
固定資産処分損	6,195	15,401
関係会社株式評価損	99,611	—
貸倒引当金繰入額	160,925	—
その他	5,499	—
特別損失合計	272,232	15,401
税引前当期純利益	1,701,216	483,064
法人税、住民税及び事業税	201,414	178,318
法人税等調整額	△6,052	32,047
法人税等合計	195,362	210,366
当期純利益	1,505,853	272,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	751	2,916,000	430,421	4,296,004
当期変動額									
剰余金の配当								△300,493	△300,493
固定資産圧縮積立金の取崩						△417		417	-
当期純利益								1,505,853	1,505,853
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△417	-	1,205,777	1,205,360
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,694,336	10,965,955	△3,477	△3,477	10,962,478
当期変動額					
剰余金の配当		△300,493			△300,493
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,505,853			1,505,853
自己株式の取得	△1,280	△1,280			△1,280
自己株式の処分	91,738	91,738			91,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,624	49,624	49,624
当期変動額合計	90,457	1,295,817	49,624	49,624	1,345,442
当期末残高	△1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364
当期変動額									
剰余金の配当								△300,450	△300,450
固定資産圧縮積立金の取崩						△333		333	-
当期純利益								272,698	272,698
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△333	-	△27,419	△27,752
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	-	2,916,000	1,608,779	5,473,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920
当期変動額					
剰余金の配当		△300,450			△300,450
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		272,698			272,698
自己株式の取得	△4,419	△4,419			△4,419
自己株式の処分	84,645	84,645			84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,709	52,709	52,709
当期変動額合計	80,226	52,473	52,709	52,709	105,183
当期末残高	△1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	290円89銭	291円05銭
1株当たり当期純利益金額	35円75銭	6円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,505,853	272,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,505,853	272,698
期中平均株式数(千株)	42,125	42,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,446,071	△2.9
計装システム	4,108,625	△4.7
センサ	2,968,425	△11.9
その他	383,103	△0.2
合計	14,906,226	△5.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、見込販売価額で示してあります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,849,834	△1.7	315,807	△28.1
計装システム	5,513,227	+2.6	1,969,679	+20.0
センサ	3,801,902	△1.6	450,304	+18.4
その他	928,993	+4.6	91,199	+59.3
合計	17,093,958	0.0	2,826,991	+12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,973,360	△0.8
計装システム	5,184,537	△7.1
センサ	3,731,969	△4.4
その他	895,028	△2.8
合計	16,784,895	△3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 久永 達夫 (現 山形事業所長)
取締役 松岡 学 (現 藤岡事業所 計装統括部部長)
取締役 福浦 正人 (現 大阪支店長)

・退任予定取締役

副社長 岸 智晴 (監査役に就任予定)
専務取締役 斉藤 卿是 (特別顧問に就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 岸 智晴 (現 副社長)

・退任予定監査役

常勤監査役 古谷 陽一

③ 就任予定日

平成26年6月27日